

次期福岡県農林水産振興基本計画の策定について

1 計画の位置づけ

- 福岡県農林水産業・農山漁村振興条例(平成 26 年 12 月福岡県条例 51 号)第7条に基づき、本県農林水産業・農山漁村に係る今後の県の施策を具体的に示すもの。
- 現行の基本計画は令和 4 年度～令和 8 年度(5 年間)となっており、本年度が見直しの時期にあたる。

2 計画期間

- 令和9年度～令和13年度(5年間)

3 これまでの取組

- 基本計画に基づき、別表のとおり、農林水産業に係る施策を展開。
- その結果、現行の基本計画で定めた施策目標は概ね達成の見込みであり、厳しさが増す中においても、本県農林水産業の産出額は 2,600 億円程度で推移するなど、県農林水産業の競争力は概ね維持。

主な施策目標	当初値(R2)		目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
農地の大区画化・集約化の取組件数	－	⇒	30件/年	41件/年
原木生産量	276千m ³ /年	⇒	360千m ³ /年	343千m ³ /年
資源管理措置の見直しに取り組む団体数	－	⇒	50団体	42団体
新品種の開発数	4件※ ¹	⇒	6件※ ¹	5件
福岡フェア等における県産食材の取扱高	287百万円/年	⇒	400百万円/年	563百万円/年
県産農林水産物の輸出額	38.1億円/年	⇒	72億円/年	69.9億円/年
新規就業者数	500人/年	⇒	2,630人※ ¹	1,566人※ ²
経営参画する女性農業者数	274人	⇒	420人	410人
ワンヘルスの実践に取り組む経営体数	－	⇒	12,000経営体	11,639経営体
学校給食での県産農林水産物の使用割合	32.9%	⇒	35%	34.3%
農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545ha	⇒	42,180ha	42,019ha※ ²
有害鳥獣の捕獲者数	3,004人	⇒	3,100人	3,323人

※1:5か年の合計、※2:R6実績

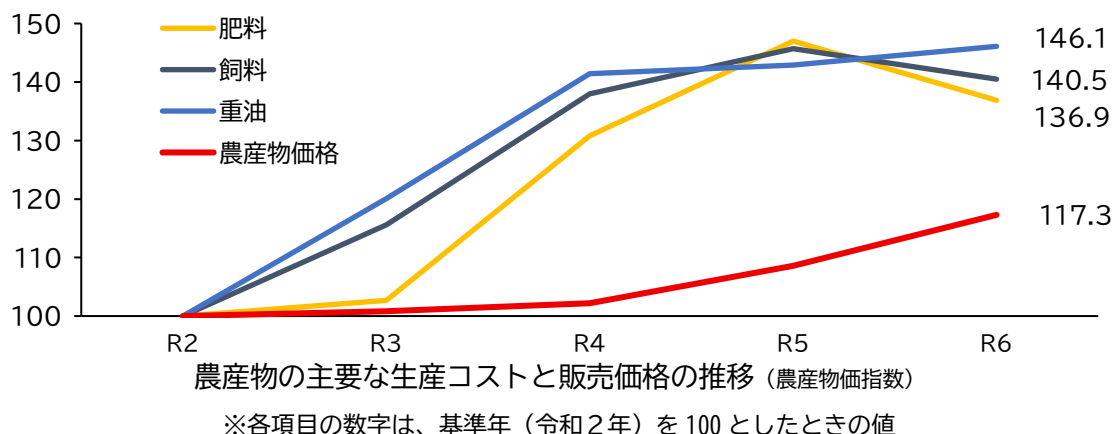
○ 別表(現行基本計画の進捗状況一覧)

施策の方向性	指標名	単位	当初値 (R2)	目標値 (R8年度)	現状値 (R7年度)
1 マーケットインの視点で生産力を強化	出荷規格や出荷方法の見直しに取り組む事業者数	事業者	16	⇒ 23	23
	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数	経営体	285	⇒ 1,047	1,237
	農地の大区画化・集約化の取組件数	件/年	-	⇒ 30	41
	原木生産量	千m ³ /年	276	⇒ 360	343
	資源管理措置の見直しに取り組む団体数	団体	-	⇒ 50	42
2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進	県産農林水産物の輸出額	億円/年	38.1	⇒ 72	69.9
	生産者・実需者ニーズに応じた新品種の開発数	件 (5か年合計)	4	⇒ 6	5
	福岡フェア等における県産食材の取扱高	百万円/年	287	⇒ 400	563
	ブランド品目数	品目	15	⇒ 20	15
	商談が成立した6次化商品数	商品 (5か年合計)	57	⇒ 350	289
	公共建築物等における木材利用量	m ³ (5か年合計)	9,657	⇒ 55,000	33,975※
3 農林水産業の次代を担う「人材」を育成	新規農業法人数	法人 (5か年合計)	40	⇒ 250	203
	新規就業者数(全体)	人 (5か年合計)	500	⇒ 2,630	1,566※
	経営参画する女性農業者数	人	274	⇒ 420	410
	農福連携に取り組む農業経営体数	経営体	62	⇒ 115	117
4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進	ワンヘルスの実践に取り組む経営体数	経営体	-	⇒ 12,000	11,639
	ふくおか地産地消応援ファミリー数	世帯	47,035	⇒ 70,000	67,373
	学校給食における県産農林水産物の使用割合	%	32.9	⇒ 35	34.3
	ふくおか地産地消応援の店の数	店	1,659	⇒ 2,200	1,948
	「ワンヘルスの森」来場者数	千人 (5か年合計)	254	⇒ 1,400	1,099
	国際水準GAPの認証取得数	件	37	⇒ 60	54
	動物の保健衛生一元化に向けた人材育成のための連携専門機関数	機関	-	⇒ 15	16
5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進	防災重点農業用ため池の劣化状況評価実施数	か所	-	⇒ 2,622	2,458
	中山間応援サポーター活動への参加者数	人/年	71	⇒ 240	221
	農地等の維持・保全に取り組む面積	ha	41,545	⇒ 42,180	42,019※
	森林荒廃の未然防止に取り組む面積	ha	3,700	⇒ 9,400	9,994
	藻場・干潟の保全に取り組む人数	人	758	⇒ 850	902
	有害鳥獣の捕獲者数	人	3,004	⇒ 3,100	3,323

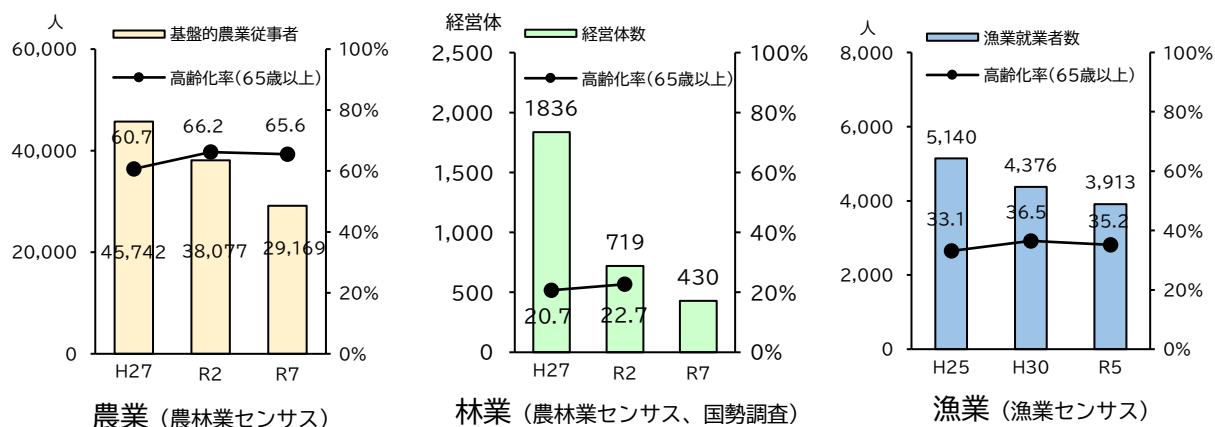
※：R6実績

4 情勢の変化

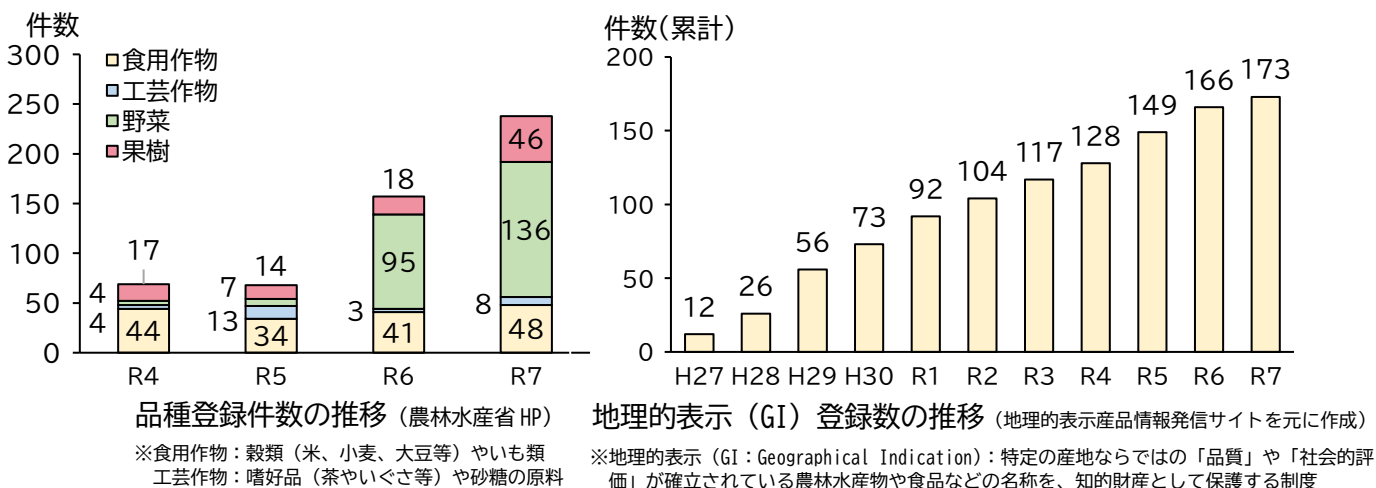
○ 世界情勢の不安定化を背景とした物価高騰等により、経営リスクが増大



○ 人口減少や高齢化に伴う担い手の減少により、生産基盤が脆弱化



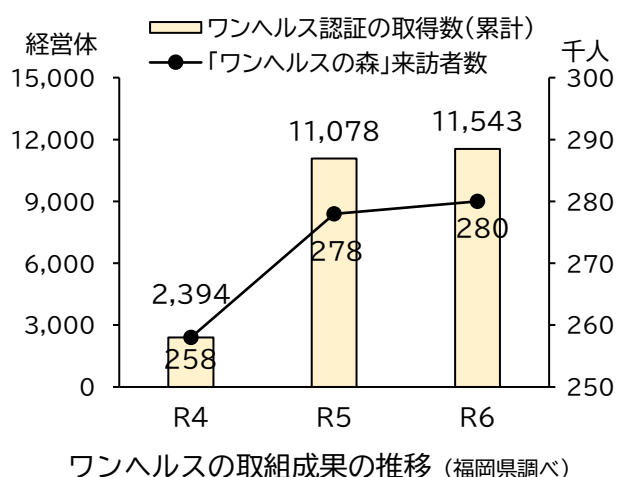
○ コロナ禍収束後、消費者ニーズの多様化やグローバル化の進展により国内外の市場における産地間競争が激化



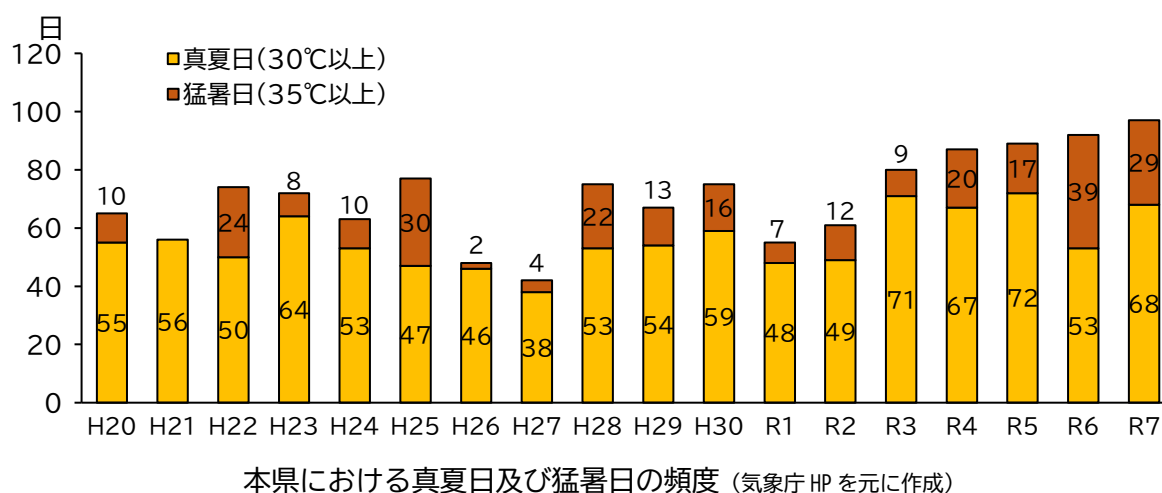
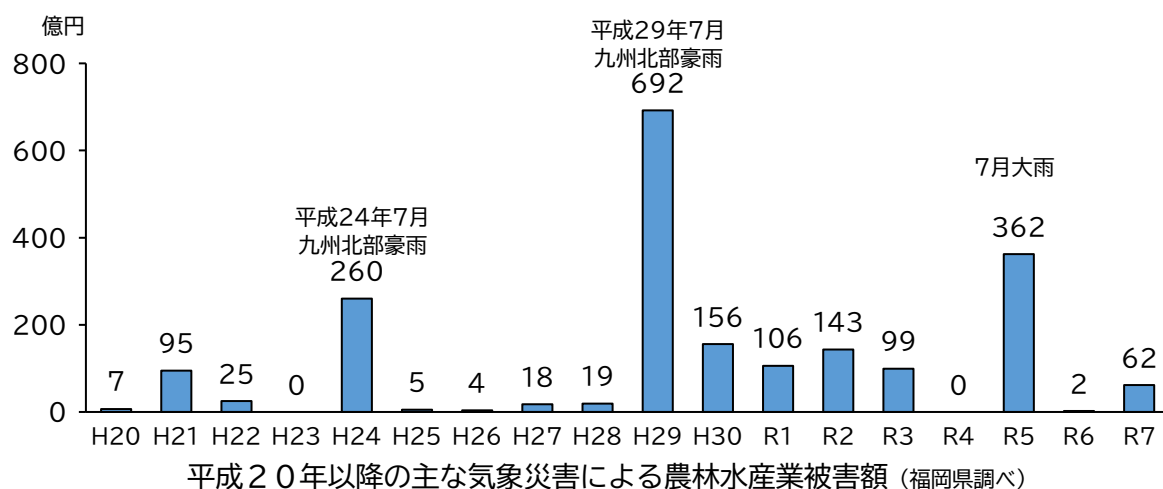
○ 新たな家畜の伝染病の発生リスクが増大している中、国内外でワンヘルスが進展

国内外におけるワンヘルスの歩み

平成28年	○ワンヘルス国際会議が福岡県で開催され、ワンヘルスの礎となる「福岡宣言」が採択
令和2年	○国内で初めて「福岡県ワンヘルス推進基本条例」が制定
令和4年	FAVA大会福岡県で、「アジアワンヘルス福岡宣言2022」が採択
令和5年	○福岡県とハワイ大学でワンヘルス推進に関する覚書(MOU)を締結 ○「徳島県ワンヘルス推進条例」が制定
令和6年	○東京都で開催された世界獣医師会大会で、藏内議長が世界獣医師会会長に就任



○ 自然災害の激甚化・頻発化や夏期の高温化など、気候変動が深刻化し生産環境が変化



5 本県の課題

- 生産量を維持・拡大するためには、先進技術の活用に加え、農林水産業の構造転換が必要
- 新規就業者の確保に向けた受入れ・サポート体制の強化を図るとともに、地域外からの参入の推進や多様な人材の育成が必要
- 県産農林水産物の付加価値と魅力を最大限に高めるとともに、新たな販路の開拓が必要
- 動物の保健衛生や地球温暖化対策などのワンヘルスについて、県民の理解の促進が必要
- 暮らしと生業が続けられる農山漁村の実現と、激甚化・頻発化する自然災害に対応できる防災機能が必要

6 今後検討が必要な視点

今後は、以下の視点を念頭に置き、具体的な施策を検討

(1)農林水産業の構造転換により、生産力と収益力を強化

- ・集約化・大区画化の推進 ・地域計画のブラッシュアップ ・スマート農林水産業の推進
- ・気候変動に対応した品種・新技術の開発・導入 ・地域の特性を活かした複合経営の推進
- ・農業・水産高校や農業大学校との連携強化 ・企業参入の推進 など

(2)戦略的なマーケティングにより、販売・消費を拡大

- ・「食の王国・福岡」のプロモーション強化 ・地理的優位性を活かした輸出の強化
- ・効率的な輸送体系の確立 ・CLT の利用拡大 ・適正価格の理解醸成 など

(3)環境と調和のとれた農林水産業を推進

- ・ワンヘルス認証制度の普及・定着 ・学校給食での県産食材の利用拡大
- ・農山漁村の防災・減災対策 ・動物保健衛生所の整備 ・鳥獣害対策の徹底
- ・「ワンヘルスの森」の魅力向上 ・森林の荒廃の未然防止 ・漁場環境の保全 など